

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社池田泉州ホールディングス

【英訳名】 Senshu Ikeda Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長兼CEO 服部盛隆

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号

【電話番号】 大阪(06)4802局0181番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画部長 田原 彰

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
株式会社池田泉州ホールディングス 企画部

【電話番号】 大阪(06)4802局0013番

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画部長 田原 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	90,507	88,966	30,529	29,175	118,332
経常利益	百万円	7,252	4,710	640	81	6,057
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	2,291	5,716	8,311	517	
当期純損失()	百万円					2,845
純資産額	百万円			127,477	182,071	174,276
総資産額	百万円			4,970,505	4,910,166	4,977,656
1株当たり純資産額	円			74.44	105.58	97.22
1株当たり四半期純利益金 額(は1株当たり四半期 純損失金額)	円	2.41	4.79	8.66	0.43	
1株当たり当期純損失金額 ()	円					5.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			2.54	3.68	3.48
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	185,407	35,942			183,543
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	197,353	6,587			183,269
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,557	9,326			10,065
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			74,123	85,894	105,897
従業員数	人			3,154	3,179	3,118

- (注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 4 平成21年度第3四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 5 平成21年度第3四半期連結会計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 平成22年度第3四半期連結累計(会計)期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 平成21年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,179 [1,388]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,394人を含んでおりません。
- 2 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 従業員数には、執行役員を含んでおりません。

(2) 当社の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	10
---------	----

- (注) 1 当社従業員は全員、株式会社池田泉州銀行(以下、「池田泉州銀行」といいます。)の出自者であります。なお、上記のほかに池田泉州銀行153人の兼務者が従事しております。
- 2 当社は、嘱託及び臨時従業員を雇用しておりません。
- 3 従業員数には、執行役員9人を含んでおりません。なお、執行役員は全員、池田泉州銀行の取締役又は執行役員との兼任者であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の連結粗利益は、資金利益165億31百万円、役務取引等利益29億56百万円及びその他業務利益11億96百万円を計上し、前第3四半期連結会計期間比17億23百万円減少し206億84百万円となりました。

また、営業経費136億51百万円及び不良債権処理額64億34百万円を計上した結果、経常利益は前第3四半期連結会計期間比5億59百万円減少し81百万円となりました。償却債権取立益6億70百万円等の特別損益6億65百万円を計上後の税金等調整前四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比2億52百万円減少し7億47百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間は法人税等の負担が減少したことから、四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比88億28百万円増加し5億17百万円となりました。

	前第3四半期連結 会計期間(百万円)(A)	当第3四半期連結 会計期間(百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	22,407	20,684	1,723
資金利益	15,728	16,531	803
役務取引等利益	2,757	2,956	199
その他業務利益	3,922	1,196	2,726
営業経費()	14,199	13,651	548
不良債権処理額()	7,533	6,434	1,099
株式等関係損益	270	300	30
持分法による投資損益	34	34	0
その他	202	251	453
経常利益	640	81	559
特別損益	358	665	307
うち償却債権取立益	360	670	310
税金等調整前四半期純利益	999	747	252
法人税等合計()	9,204	113	9,091
法人税、住民税及び事業税()	517	192	325
法人税等調整額()	8,686	78	8,764
少数株主損益調整前四半期純利益		633	
少数株主利益()	106	116	10
四半期純利益(は四半期純損失)	8,311	517	8,828
与関連費用 -	7,173	5,763	1,410
連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)			

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

財政状態の分析

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金を中心に前第3四半期連結会計期間末比431億円増加し、4兆3,229億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、主に住宅ローンの増加により前第3四半期連結会計期間末比319億円増加し、3兆4,542億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末比633億円減少し、1兆2,078億円となりました。

	前第3四半期連結会計 期間末(百万円)(A)	当第3四半期連結会計 期間末(百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金	4,279,808	4,322,953	43,145
うち個人預金	3,535,210	3,569,869	34,659
貸出金	3,422,284	3,454,282	31,998
うち住宅ローン	1,722,302	1,760,848	38,546
有価証券	1,271,170	1,207,814	63,356

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、国内業務部門では前第3四半期連結会計期間比1.7%増加し、国際業務部門でも前第3四半期連結会計期間比56.6%増加した結果、合計では前第3四半期連結会計期間比5.1%、8億円増加しました。

役務取引等収支は、国内業務部門では前第3四半期連結会計期間比7.6%増加しましたが、国際業務部門では前第3四半期連結会計期間比41.7%減少した結果、合計では前第3四半期連結会計期間比7.2%、1億99百万円増加しました。

その他業務収支は、国内業務部門では前第3四半期連結会計期間比71.1%減少し、国際業務部門でも前第3四半期連結会計期間比65.5%減少した結果、合計では前第3四半期連結会計期間比69.5%、27億26百万円減少しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	14,763	980	15,743
	当第3四半期連結会計期間	15,008	1,535	16,543
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	18,713	1,206	60 19,859
	当第3四半期連結会計期間	17,891	1,846	36 19,701
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	3,950	226	60 4,115
	当第3四半期連結会計期間	2,882	311	36 3,157
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	2,733	24	2,757
	当第3四半期連結会計期間	2,942	14	2,956
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	4,114	56	4,171
	当第3四半期連結会計期間	4,367	49	4,416
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,381	32	1,413
	当第3四半期連結会計期間	1,424	35	1,459
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	2,813	1,108	3,922
	当第3四半期連結会計期間	813	382	1,196
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	2,858	1,410	4,268
	当第3四半期連結会計期間	880	1,712	2,592
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	44	302	346
	当第3四半期連結会計期間	66	1,329	1,396

- (注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。
 2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間14百万円、当第3四半期連結会計期間12百万円)を控除して表示しております。
 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の国内業務部門の役務取引等収益は、投資信託・保険販売業務を中心に前第3四半期連結会計期間比6.1%増加し43億67百万円となり、役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間比3.1%増加し14億24百万円となりました。また、国際業務部門の役務取引等収益は49百万円となり、役務取引等費用は35百万円となりました。この結果、全体の役務取引等収益は、前第3四半期連結会計期間比5.9%増加し44億16百万円となり、役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間比3.3%増加し14億59百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	4,114	56	4,171
	当第3四半期連結会計期間	4,367	49	4,416
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	525		525
	当第3四半期連結会計期間	439		439
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	709	49	758
	当第3四半期連結会計期間	648	48	696
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	110		110
	当第3四半期連結会計期間	42		42
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	191		191
	当第3四半期連結会計期間	265		265
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	112		112
	当第3四半期連結会計期間	140		140
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	569	1	571
	当第3四半期連結会計期間	536	0	537
うち投資信託・保険販売業務	前第3四半期連結会計期間	1,345		1,345
	当第3四半期連結会計期間	1,506		1,506
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,381	32	1,413
	当第3四半期連結会計期間	1,424	35	1,459
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	163	32	196
	当第3四半期連結会計期間	165	35	200

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,266,729	13,078	4,279,808
	当第3四半期連結会計期間	4,308,475	14,478	4,322,953
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,673,713		1,673,713
	当第3四半期連結会計期間	1,691,435		1,691,435
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,573,373		2,573,373
	当第3四半期連結会計期間	2,602,938		2,602,938
うちその他	前第3四半期連結会計期間	19,643	13,078	32,721
	当第3四半期連結会計期間	14,100	14,478	28,578
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	11,500		11,500
	当第3四半期連結会計期間	6,000		6,000
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,278,229	13,078	4,291,308
	当第3四半期連結会計期間	4,314,475	14,478	4,328,953

(注) 1 国内業務部門は、当社及び連結子会社の円建取引であります。

2 国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,422,284	100.00	3,454,282	100.00
製造業	301,795	8.82	297,089	8.60
農業, 林業	2,420	0.07	1,931	0.06
漁業	52	0.00	9	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	348	0.01	316	0.01
建設業	99,157	2.90	95,933	2.78
電気・ガス・熱供給・水道業	2,859	0.08	2,779	0.08
情報通信業	11,340	0.33	11,564	0.33
運輸業, 郵便業	73,044	2.14	70,629	2.04
卸売業, 小売業	184,245	5.38	183,494	5.31
金融業, 保険業	82,762	2.42	147,666	4.28
不動産業, 物品賃貸業	498,762	14.57	487,200	14.10
学術研究, 専門・技術サービス業	11,338	0.33	9,912	0.29
宿泊業, 飲食サービス業	15,541	0.46	14,675	0.43
生活関連サービス業, 娯楽業	28,024	0.82	26,003	0.75
教育, 学習支援業	5,265	0.15	5,528	0.16
医療・福祉	32,126	0.94	28,521	0.83
その他のサービス	69,340	2.03	64,988	1.88
地方公共団体	125,680	3.67	132,326	3.83
その他	1,878,167	54.88	1,873,700	54.24
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,422,284		3,454,282	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前第3四半期連結会計期間末比117億70百万円増加して、858億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

債券貸借取引受入担保金の減少による支出が119億49百万円発生しましたが、貸出金の減少並びに預金及び借入金増加による収入が713億67百万円発生したことを中心に、前第3四半期連結会計期間比228億54百万円増加し、696億83百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却及び償還による収入が2,287億91百万円発生しましたが、有価証券の取得による支出が2,994億43百万円発生したことを中心に、前第3四半期連結会計期間比274億78百万円減少し、722億25百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

劣後特約付社債の発行による収入が150億円発生したことを中心に、前第3四半期連結会計期間比161億10百万円増加し、149億99百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。なお、当社グループは、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別の状況を記載しております。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
国内連結 子会社	池田泉州 銀行	夙川支店	兵庫県西宮市	店舗	(1,666) 1,666	659	平成22年 11月

(注)土地の面積の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は31百万円であります。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。なお、当社グループは、セグメント情報を記載していないため、事業の種類別の計画を記載しておりません。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	池田泉州 銀行	神田支店	東京都千代田区	移転	店舗	35		自己資金	平成22年 12月	平成23年 2月
		大阪支店 本町支店	大阪市中央区	移転	店舗	320		自己資金	平成22年 12月	平成23年 4月
		未定	神戸市東灘区	新設	店舗	1,103		自己資金	平成23年 1月	未定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,250,250,000
第一種優先株式	111,000,000
第二種優先株式	138,750,000
計	4,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,192,293,163	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	(注) 1
第一種優先株式	111,000,000	同左		(注) 2
第二種優先株式	115,625,000	同左		(注) 2
計	1,418,918,163	同左		

(注) 1 完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。

普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

2 資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容について普通株式と異なる定めをした第一種優先株式及び第二種優先株式についての定めを定款に定めており、その内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金(以下「優先配当金」という。)の配当を行う。

第一種優先株式 1株につき 196円を18.5で除した金額

第二種優先株式 1株につき 204円を18.5で除した金額(但し、平成22年3月31日を基準日とする優先配当金については、1株につき204.5円を18.5で除した金額とする。)

非累積条項

ある事業年度において優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額を金銭により支払う。

第一種優先株式 1株につき 5,000円を18.5で除した金額

第二種優先株式 1株につき 4,000円を18.5で除した金額

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、前項のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない(但し、第一種優先株式を有する優先株主は、当社の成立の日から第一種優先株式の優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。)、但し、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその株主総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその株主総会の終結の時より優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有する。

- (4) 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等
法令に定める場合を除き、優先株式について株式の併合又は株式の分割を行わない。
優先株式に対し、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
優先株主に対し、株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。
- (5) 取得条項
平成25年4月1日以降の日で、第一種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「第一種優先株式取得日」という。)をもって、第一種優先株式1株につき5,000円を18.5で除した金額に、第一種優先株式の優先配当金の額を第一種優先株式取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から第一種優先株式取得日の前日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、第一種優先株式の全部又は一部を取得することができる。
平成26年4月1日以降の日で、第二種優先株式の発行後に取締役会の決議で定める日(以下「第二種優先株式取得日」という。)をもって、第二種優先株式1株につき4,000円を18.5で除した金額に、第二種優先株式の優先配当金の額を第二種優先株式取得日の属する事業年度の初日(同日含む。)から第二種優先株式取得日の前日(同日含む。)までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額の金銭の交付と引換えに、第二種優先株式の全部又は一部を取得することができる。
一部取得をするときは、按分比例の方法又は抽選により行う。
- (6) 優先順位
各種の優先株式の優先配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。
- (7) 単元株式数 100株
- (8) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め
該当事項はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		1,418,918,163		72,311		34,811

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末の株主名簿にて確認したところ、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 111,000,000 第二種優先株式 115,625,000		(注) 1
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400		(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,968,700	11,919,687	(注) 2
単元未満株式	普通株式 317,063		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,418,918,163		
総株主の議決権		11,919,687	

(注) 1 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の(注) 2を参照してください。

2 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」の(注) 1を参照してください。

3 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が41千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が418個含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社池田泉州 ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	7,400		7,400	0.00
計		7,400		7,400	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	180	160	156	135	128	151	125	119	120
最低(円)	154	121	127	123	115	118	102	106	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

優先株式

当社第一種優先株式及び第二種優先株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	89,009	111,817
コールローン及び買入手形	-	10,000
買入金銭債権	1,296	1,250
商品有価証券	32	9
金銭の信託	19,258	19,000
有価証券	2, 4 1,207,814	2, 4 1,239,135
貸出金	1, 2 3,454,282	1, 2 3,448,581
外国為替	6,642	5,064
その他資産	2 65,167	2 69,268
有形固定資産	2, 3 37,121	2, 3 37,270
無形固定資産	2 5,012	2 3,874
繰延税金資産	40,049	39,940
支払承諾見返	30,742	37,796
貸倒引当金	46,263	45,352
資産の部合計	4,910,166	4,977,656
負債の部		
預金	4,322,953	4,252,016
譲渡性預金	6,000	12,500
コールマネー及び売渡手形	-	45,000
債券貸借取引受入担保金	222,079	255,324
借入金	41,259	101,887
外国為替	315	394
社債	48,300	33,300
その他負債	47,786	56,544
賞与引当金	673	968
退職給付引当金	6,392	6,072
役員退職慰労引当金	393	446
睡眠預金払戻損失引当金	336	321
統合関連損失引当金	516	-
偶発損失引当金	333	793
繰延税金負債	0	0
負ののれん	10	13
支払承諾	30,742	37,796
負債の部合計	4,728,094	4,803,380
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,063
利益剰余金	31,150	31,107
自己株式	2	1
株主資本合計	186,523	186,480
その他有価証券評価差額金	5,633	13,110
繰延ヘッジ損益	5	0
評価・換算差額等合計	5,638	13,111
少数株主持分	1,186	907
純資産の部合計	182,071	174,276
負債及び純資産の部合計	4,910,166	4,977,656

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	90,507	88,966
資金運用収益	59,636	57,210
(うち貸出金利息)	47,617	44,618
(うち有価証券利息配当金)	11,903	12,491
役務取引等収益	12,145	13,118
その他業務収益	9,084	9,912
その他経常収益	9,640	8,725
経常費用	83,254	84,255
資金調達費用	12,986	10,097
(うち預金利息)	10,936	8,402
役務取引等費用	4,318	3,924
その他業務費用	931	1,377
営業経費	41,182	42,275
その他経常費用	23,835	26,580
経常利益	7,252	4,710
特別利益	1,129	1,435
固定資産処分益	0	-
償却債権取立益	1,117	1,435
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	11	-
特別損失	102	169
固定資産処分損	92	70
減損損失	10	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
税金等調整前四半期純利益	8,279	5,976
法人税、住民税及び事業税	779	464
法人税等調整額	9,773	268
法人税等合計	10,552	195
少数株主損益調整前四半期純利益		5,781
少数株主利益	17	65
四半期純利益又は四半期純損失()	2,291	5,716

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,279	5,976
減価償却費	3,710	2,988
減損損失	10	24
のれん償却額	0	-
負ののれん償却額	-	1
持分法による投資損益(は益)	112	118
貸倒引当金の増減()	4,723	911
賞与引当金の増減額(は減少)	514	1,118
退職給付引当金の増減額(は減少)	346	319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	152	52
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	11	15
統合関連損失引当金の増減()	-	272
偶発損失引当金の増減()	89	215
資金運用収益	59,636	57,210
資金調達費用	12,986	10,097
有価証券関係損益()	9,717	5,910
金銭の信託の運用損益(は運用益)	21	263
為替差損益(は益)	2,989	31,632
固定資産処分損益(は益)	91	70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		74
貸出金の純増()減	40,120	5,700
預金の純増減()	188,474	70,937
譲渡性預金の純増減()	9,000	6,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	21,249	60,627
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,065	2,804
商品有価証券の純増()減	512	23
コールローン等の純増()減	10,162	9,954
コールマネー等の純増減()	75,000	45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	85,981	33,245
外国為替(資産)の純増()減	2,278	1,578
外国為替(負債)の純増減()	79	79
資金運用による収入	58,940	57,492
資金調達による支出	12,158	10,778
その他	2,812	28
小計	185,860	34,881
法人税等の支払額	453	1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,407	35,942

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,407,704	768,136
有価証券の売却による収入	1,094,107	582,575
有価証券の償還による収入	118,031	196,885
有形固定資産の取得による支出	1,300	2,027
無形固定資産の取得による支出	494	2,718
有形固定資産の売却による収入	6	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,353	6,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	-
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	15,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	7,342	-
配当金の支払額	2,286	5,673
少数株主への払戻による支出	-	0
自己株式の取得による支出	8	0
自己株式の売却による収入	79	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,557	9,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,508	20,003
現金及び現金同等物の期首残高	95,631	105,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 74,123	1 85,894

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社池田銀行(現商号株式会社池田泉州銀行)と株式会社泉州銀行は、平成22年5月1日に株式会社池田銀行を存続会社として合併いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 28社
2 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は33百万円、税金等調整前四半期純利益は107百万円、四半期純利益は63百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は104百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等並びに一時差異等の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 4,700百万円 延滞債権額 55,956百万円 3カ月以上延滞債権額 1百万円 貸出条件緩和債権額 7,805百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 12,199百万円 延滞債権額 52,709百万円 3カ月以上延滞債権額 619百万円 貸出条件緩和債権額 7,590百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 担保に供している資産 有価証券 309,671百万円 貸出金 40,000百万円 その他資産 3,581百万円 有形固定資産 287百万円 無形固定資産 540百万円	2 担保に供している資産 有価証券 436,175百万円 貸出金 60,000百万円 その他資産 4,272百万円 有形固定資産 391百万円 無形固定資産 606百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額 41,075百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 40,927百万円
4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条3項)による社債に対する保証債務の額は29,959百万円であります。	4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条3項)による社債に対する保証債務の額は33,796百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却5,921百万円、貸倒引当金繰入額7,635百万円及び経営統合関連費用2,174百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸出金償却8,923百万円、貸倒引当金繰入額5,502百万円、経営統合関連費用2,630百万円、株式等償却1,196百万円、株式等売却損804百万円及び債権譲渡損738百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 78,570	現金預け金勘定 89,009
当座預け金 52	当座預け金 527
普通預け金 3,342	普通預け金 2,178
振替貯金 1,051	通知預け金 30
現金及び現金同等物 74,123	定期預け金 95
	振替貯金 284
	現金及び現金同等物 85,894

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	1,192,293
第一種優先株式	111,000
第二種優先株式	115,625
合計	1,418,918
自己株式	
普通株式	7
合計	7

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,219	2.70	平成22年3月31日	平成22年6月30日	その他利益 剰余金
	第一種優先株式	1,176	196を18.5で 除した額	平成22年3月31日	平成22年6月30日	その他利益 剰余金
	第二種優先株式	1,278	204.5を18.5 で除した額	平成22年3月31日	平成22年6月30日	その他利益 剰余金

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	1,199,842	1,200,505	663
貸出金	3,454,282		
貸倒引当金	44,375		
	3,409,906	3,439,583	29,676
預金	4,322,953	4,328,372	5,419
譲渡性預金	6,000	6,000	
債券貸借取引受入担保金	222,079	222,079	
借入金	41,259	41,217	41
社債	48,300	48,287	12

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(金融資産の時価の算定)

買手と売手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債は市場価格を時価とみなすことができないことから、経営陣の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価とした場合に比べ、「有価証券」並びに「その他有価証券評価差額金」はそれぞれ7,184百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額については、客観的に信頼性があり独立した第三者であるブローカーから入手した価額としております。当該合理的に算定された価額は固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定し、算出した現在価値に基づき算定しております。

なお、上記計算における主たる価格決定変数は、割引率については割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債、スワップションのボラティリティ期間については1カ月から10年、スワップ期間については1年から10年をそれぞれ採用しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるものおよびその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5 借入金の時価の算定方法

連結子会社の借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6 社債の時価の算定方法

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
短期社債			
社債	46,783	47,447	663
その他			
合計	46,783	47,447	663

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	65,340	59,676	5,664
債券	680,763	694,524	13,760
国債	436,165	447,048	10,883
地方債	87,825	88,652	826
短期社債			
社債	156,772	158,823	2,050
その他	412,376	398,857	13,518
合計	1,158,480	1,153,058	5,421

(注) 1 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、931百万円(うち、株式922百万円、社債8百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

- 2 当社子会社である株式会社池田銀行(現商号 株式会社池田泉州銀行)を存続会社とし、当社子会社である株式会社泉州銀行を消滅会社とする吸収合併の効力が発生したことに伴い、株式会社泉州銀行保有の債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、当第3四半期連結累計期間に満期保有目的の債券59,666百万円を、その他有価証券に区分変更しております。この変更による経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益への影響はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引を除き、金利関連取引を行っておりません。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	104,211	175	175
	為替予約	6,775	45	45
	通貨オプション	33,384	12	198
	その他			
	合計		208	418

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物 株式指数オプション	8,197	29	29
店頭	有価証券店頭オプション 有価証券店頭指数等スワップ その他			
	合計		29	29

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	30,539	128	128
	債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		128	128

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	105.58	97.22

2 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	2.41	4.79

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)			
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	2,291	5,716
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	2,291	5,716
普通株式の期中平均株式数	千株	950,765	1,192,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		株式会社池田銀行第3回劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債 株式会社泉州銀行第一回優先株式 詳細につきましては、以下のとおりであります。	

潜在株式の概要

	株式会社池田銀行 第3回劣後特約付 無担保転換社債型 新株予約権付社債	株式会社泉州銀行 第一回優先株式
潜在株式数の数(千株)	1,059	13,200
転換社債の残高(百万円)	5,342	
転換価格(円)	5,043	308.10

平成21年9月11日に全額期限前償還しております。

平成21年7月31日までに全て転換請求がなされております。

- 2 なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため、また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位: 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	30,529	29,175
資金運用収益	19,859	19,701
(うち貸出金利息)	15,443	14,917
(うち有価証券利息配当金)	4,387	4,756
役務取引等収益	4,171	4,416
その他業務収益	4,268	2,592
その他経常収益	2,230	2,464
経常費用	29,888	29,093
資金調達費用	4,130	3,169
(うち預金利息)	3,489	2,545
役務取引等費用	1,413	1,459
その他業務費用	346	1,396
営業経費	14,199	13,651
その他経常費用	1 9,797	1 9,416
経常利益	640	81
特別利益	370	686
償却債権取立益	360	670
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	9	
偶発損失引当金戻入益		15
特別損失	12	20
固定資産処分損	12	20
税金等調整前四半期純利益	999	747
法人税、住民税及び事業税	517	192
法人税等調整額	8,686	78
法人税等合計	9,204	113
少数株主損益調整前四半期純利益		633
少数株主利益	106	116
四半期純利益(又は四半期純損失())	8,311	517

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸出金償却1,956百万円、貸倒引当金繰入額5,327百万円及び経営統合関連費用218百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,628百万円、貸出金償却1,511百万円、経営統合関連費用614百万円、株式等売却損312百万円及び債権譲渡損250百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	8.66	0.43

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)			
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	8,311	517
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	8,311	517
普通株式の期中平均株式数	千株	959,538	1,192,286

2 なお、前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないので記載しておりません。当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴森寿士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井真弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社池田泉州ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴森寿士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井真弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社池田泉州ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社池田泉州ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。